

先週の動き

9月13～19日

県内

■基準地価、県内商業地35年ぶり上昇 県は15日、土地取引の指標となる基準地価（7月1日時点）を公表した。県内商業地の平均変動率は前年比プラス0・1％で、35年ぶりに上昇。宮崎市が同2・2％で、県全体をけん引した。来年の国スボ・障スポに向けた不動産投資の意欲の高まりが後押ししたとみられる。

■県「応援割」25日販売開始へ 県は15日、熊本地震からの復興策として、国が旅行・宿泊料金を補助する「九州ふつこ応援割」みやぎ割キヤンペーン」の予約・販売を25日から始めると発表した。インターネット予約サイトは同日午前10時に販売開始。宿泊施設や旅行会社について

設や旅行会社については28日以降、準備が整ったところから販売する。

■宮崎公立大の辻学長が再任 宮崎市の宮崎公立大は16日、本年度末で任期満了を迎える学長に辻利則氏（62）の再任が決まったと発表した。2期目の任期は来年4月1日から2年間。学長選考は5月下旬に公示された。期限の8月末までに辻氏以外の推薦がなく、9月に2度開いた選考会議で続投が決まった。

■B&Sが運行再開 九州新幹線が全線復旧したことに伴い、JR宮崎駅と熊本県の新八代駅を結ぶ高速バス「B&Sみやぎ」が18日、52日ぶりに運行を再開した。同バスは熊本地震発生翌日の7月29日から全便運休していた。

国内

■高市改造内閣発足 第2次高市改造内閣は17日、発足した。高市早苗首相は8人を留任させ、政権の骨格を維持。派閥裏金事件の関係議員を閣僚に初めて登用した。日本維新の会から初入閣し、中司宏前幹事長が規制改革担当相に起用された。

■日銀利上げ 日銀は18日、金融政策決定会合を開き、政策金利を現在の1・0％程度から1・25％程度に引き上げると決めた。前回6月の利上げからの間隔は3カ月で、植田和男総裁就任後で最短となる。

国外

■米ガス排出規制撤廃 米政権は14日、火力発電所に対する温室効果ガスの排出規制撤廃を正式に発表した。中国に次いで世界2位の温室効果ガス排出国である米国の規制撤廃により、気候変動対策の国際枠組み「パリ協定」の目標実現が一層難しくなりそうだ。

■米3年ぶり利上げ 米連邦準備制度理事会（FRB）は16日の連邦公開市場委員会（FOMC）で、主要政策金利を0・25％引き上げ3・75～4・00％とすることを全会一致で決定した。